

ブラジルにおける政府による知的財産に関する各種優遇・支援制度

Licks 特許法律事務所

ブラジル弁護士
カラペト・ホベルト



特許訴訟、偽造防止対策、不正競争防止などの知財を専門分野とする日本語が堪能なブラジル弁護士。現在は、弁護士活動の外、早稲田大学法学研究科に在籍して日本の知財法を学びつつ、ブラジルを含めた南米各国の法制度について講演やセミナーも行っている。

ブラジルにおける知的財産に関する優遇・支援制度として、ブラジル産業財産庁による出願・審査・維持等の庁費用の減免措置のほかに、研究・開発などによる知的財産の創出を期待した開発型産業への支援制度がある。

1. ブラジル産業財産庁の優遇・支援制度

ブラジル産業財産庁は、ブラジル国内の中小企業等を対象とした知的財産権取得のための庁費用を最大 60%減額する施策を実施している。

対象企業等は、LEI COMPLEMENTAR Nº 123, DE 14 DE DEZEMBRO DE 2006 (2006年12月4日補完法第123号)により定義されたブラジル国内の中小企業等であり、外国資本企業の子会社等も対象となる。

知的財産権としては、特許、実用新案、意匠、商標を対象としており、それらの出願、審査、中間処理、維持年金、更新手数料が、通常手数料の60%減額される制度である。

2. ブラジル政府による開発型産業への優遇・支援制度

ブラジル政府による研究開発に関する優遇・支援制度は連邦政府レベルや、州政府や市単位で投資奨励策を行っているケースもある。投資規模や業種によっては、個別に優遇措置が供与されることもある。

(1) Lei do Bem (技術革新プログラム、グッド法、2005年11月21日付法令第11196号第3章)

最も一般的に使用されている優遇・支援制度の一つとして、Lei do Bem (グッド法) が挙げられる。技術革新および研究開発に投資を行う企業であれば、グッド法を利用できる。グッド法を利用することによって、研究開発向け設備購入に対する工業製品税 (IPI) を50%軽減させることができる。また、商標や特許のライセンスからロイヤリティの送金に対する源泉所得税 (IRRF) を免除される。なお、加速減価償却の適用や、法人税 (IR) 等に対する課税標準額軽減等の優遇措置も受けられる。

(2) Programa de Incentivo ao Setor de Semicondutores (半導体技術発展支援プログラム、PADIS、2007年5月31日付法令第11484号、2008年6月13日付規範命令852号)

半導体技術、LCD・PDP・LEDディスプレイの関連分野で研究開発投資を行う企業を対象としている。法人所得税 (IRPJ)、輸入税 (II)、工業製品税 (IPI)、社会統合基金・公務員厚生年金および社会保険融資負担金 (PIS/COFINS)、特別財源負担金 (CIDE) の税率を軽減する施策であり、優遇期間は2022年1月22日までとされる。

(3) Rota 2030 (Route 2030、自動車政策、2018年7月5日付暫定令843号)

自動車製造メーカー・輸入販売業者および自動車部品メーカーを対象としている。一定の研究開発投資や燃費向上、安全性向上を行った場合に減税措置が適用される施策であり、研究開発投資に要した費用の30%に対して法人所得税 (IRPJ) および法人所得に対する社会負担金 (CSLL) の控除が受けられる等の優遇措置がある。

(4) 情報通信法 (2014年8月8日付法令第13023号)

情報通信機器および自動化機器の製造メーカーを対象とし、一定以上の研究開発投資を実施した場合に工業製品税 (IPI) の減免措置を受けられる。なお、同法

は2029年末までの期限付きであり、2030年以降は通常の税率となる。また、軽減率が地域、製品種類、期間により異なり、辺境地域開発も目的とされる。

注意事項：

主に国防上およびサービスの質の確保の観点より、核エネルギー開発関連、保健医療サービス、郵便および電報業、航空宇宙産業について、原則として外資による参入が禁止されている。また、外資系企業や外国人が、一定以上の議決権付き株式を保有することを認められていない業種も存在する。

ソース：

- ・日本貿易振興機構 外資に関する奨励

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/br/invest_03.html

- ・国際協力銀行 中堅・中小企業支援室発行 ブラジルの投資環境

https://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/inv-report_ja/2011/07/2979/jbic_RIJ_2011004.pdf

(編集協力：日本国際知的財産保護協会)